コミュニティへの貢献

基本的な考え方

住友化学グループは、自社グループの経営理念やサステナビリティ推進基本原則に基づき、次の3点を基本的な考え方としてコミュニティに貢献します。

地域との共生

私たちは、各事業拠点の地域との結びつきや貢献を重視し、当社グループならではの知見を活かして、課題の解決に貢献します

一人ひとりの成長

私たちは、コミュニティ貢献活動を通じて、事業を通じた社会価値の創出を後押しできるような、一人ひとりの気づきと成長を目指します

共感の輪

私たちは、コミュニティ貢献活動に取り組む私たちの思いや取り組み内容、得られた気づきなどをグループとして一体感をもって発信することにより、さまざまな関係者に共感の輪を広げます

また、社会とのコミュニケーションにおいては、「情報開示の充実」「双方向対話の実践と向上」を図りながら、国内外の事業所、グループ各社において、地域との共生に向けた多様な活動を展開しています。これにより、地域の皆さまとの良好な関係の構築に努めており、地域コミュニティの一員として円滑なコミュニケーションを図り、より良い事業活動を継続しています。そして、地域の皆さまのご理解・ご協力を得ながら、今後も必要な情報を積極的に発信し、さまざまなステークホルダーとの継続的な意見交換を通じて、当社への理解を深め、一層の信頼を獲得していくことに取り組んでいきます。

(注)「コミュニティへの貢献」「コミュニティ貢献活動」と記述されている箇所は、住友化学グループがこれまで取り組んできた「社会貢献」「社会貢献活動」を指す

マネジメント体制

住友化学グループ全体、本社・各事業所、グループ各社において、コミュニティへの貢献を実施しています。活動促進を図るため、各事業所の担当者による「担当者会議」、また、国内グループ会社には「国内グループ会社連絡会」、海外グループ会社には各地域における「リージョナルミーティング」を通じて情報の共有や意見交換を行っています。

コミュニティ貢献活動の企画・立案においては、労働組合とも一部協働しています。

目標・実績

コミュニティへの貢献の目標・実績に関しては、社会 目標実績一覧表をご参照ください。

社会 目標実績一覧表：コミュニティへの貢献

ボランティア・奉仕活動の実績

■ 2023年度 国内拠点における主なコミュニティ貢献活動（住友化学※1）

活動種類	実施回数
次世代への教育※2（出前授業、子ども参観など）	24
事業所地域・海岸などの清掃	60
事業所見学・地域説明会・職業体験	35
地域スポーツ大会・祭礼などの主催や参加	23

※1 一部国内グループ会社を含む
※2 SDGs・サステナビリティに関する内容を含む

■ オイスカ海岸林再生プロジェクトにおけるボランティア活動（住友化学グループ※3）

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度
オイスカ海岸林再生プロジェクトボランティア活動※4	0※5	0※5	0※5

※3 住友化学およびマッチングギフト参加の国内グループ会社
※4 宮城県名取市でのボランティア活動
※5 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

東日本大震災復興支援

寄付の実績

各種団体などへの寄付については、持続可能な社会の発展等に資するかといった点を勘案し、「社会的意義」「当社事業との関連性」「グローバル、地域への視点」「長期的な継続性あるいは緊急性」の観点からその効果を検討し、実施しています。

■ 2023年度 主なコミュニティ貢献活動への寄付（住友化学）

（百万円）

項目	金額
令和6年能登半島地震支援※1	19.8
アフリカへの教育支援（プラスチックリサイクル教育）	1.4
あしなが育英会への子どもの育成・教育支援（マッチングギフト制度※2）	7.5
オイスカ植林活動への支援（マッチングギフト制度※2）	6.3
TABLE FOR TWO（マッチングギフト方式※2）	0.6

※1 役職員募金を合算した金額
※2 マッチングギフト制度・方式での寄付額は、会社が支出した金額

■ 2023年度 主な寄付件数（住友化学）

寄付件数：合計310件

項目	件数
地域社会の活動	139
国際交流・協力	17
スポーツ	9
学術・研究	9
文化・芸術	11
教育・社会教育	25
社会福祉	12
環境	11
災害被災地支援	5
その他（健康、医学、防災、政治※3など）	72

※3 政治資金団体への寄付については、社会の一員として企業が果たすべき社会的責任や経済社会活性化のための応分のコスト負担の観点、ならびに当社事業にとっての意義等などを総合的に勘案し、関係法令遵守はもとより、社内規程に基づき定められたプロセスを踏んで適切・適正に行っている（2023年度実績：一般社団法人国民政治協会 50百万円）

国内外グループ会社におけるコミュニティ貢献の実績

国内外グループ会社では、各事業拠点のコミュニティとの結びつきや貢献を重視し、各社独自の特色を活かしたCSVを含む広義のCSR活動として、積極的にコミュニティ貢献活動に取り組んでいます。

2023年度には地域貢献を目的とした活動や、寄付や募金による社員の意識向上を目指した活動など、500件を超えるコミュニティ貢献活動を実施しました。

今後も住友化学グループは、従業員の自主性を尊重しつつ、当社事業所と連携した地域貢献、グループ一丸となった取り組み、市民・社会に向けた教育啓発推進を主軸とし、「社会課題解決への貢献」「従業員への啓発効果」「統合的な発信」に取り組んでいきます。

■ 国内外グループ会社のコミュニティ貢献活動

2023年度 実績

約 500 件

近隣大学での出前授業
（国内グループ会社）

国連周辺での清掃活動
（海外グループ会社）

取り組み事例

■ 取り組み事例（住友化学グループ）

安全・環境・健康の確保

- 工場・研究所見学会の開催
- RC対話、地域広報誌の配布
- マラリア防圧キャンペーン
- TABLE FOR TWO
- マッチングギフト制度（植林活動支援）
- 国連活動への協力
- 感染症対策支援
- 地域清掃

次代を担う子どもたちの育成

- 託児所の設置
- 発明クラブ・出前授業などの支援
- 地域でのスポーツ大会の主催
- 市民講座・大学講座への協力
- インターンシップ生の受け入れ
- マッチングギフト（子どもの育成・教育支援）
- アフリカにおける教育支援
- 大学奨学金制度

自然災害に対する支援

- 台風・地震時などの災害時の救援活動や施設開放など
- ハリケーン・地震などの世界的大災害被害に対する義援金

安全・環境・健康の確保

グループ全拠点における安全確保への取り組み

住友化学グループでは、地域の皆さまに安全確保への取り組みを説明することで、相互理解を深めていくように努めています。具体的には、毎年全事業所が環境・安全レポートを作成・発行し、各事業所の取り組みを詳しく報告しています。愛媛・大阪・大分の各事業所では、地域広報紙を新聞折り込みで発行するなど、地域に密着した情報発信を行っています。さらに、地域の皆さまとの定期的な対話集会や意見交流会、工場見学会、自治体との協働によるリスクコミュニケーションモデル事業、行政・企業に対する環境・安全面への支援事業、化学産業連携による地域対話の実施など、幅広い視点での多様な双方向対話を積極的に行っています。

■ 地域対話の実施状況

2023年度 実績※

開催回数 **8**回　　参加者数 **249**人

※ 住友化学の各事業所での累計実績

事業所版 環境・安全レポート

https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/information/library/

清掃活動「グローバル クリーンアップ チャレンジ」

住友化学グループでは、事業所ごとに事業所地域や海岸などにおける清掃活動を通して、廃プラスチック問題の解決に貢献しています。

屋外に放置されたごみや、ポイ捨てされたごみなどは、雨風によって河川に入り、海に流れ出て、プラスチックごみも含めた海洋ごみを増やす原因になると言われています。私たちのできる身近な清掃活動が、海洋ごみ問題対策につながっています。

当社グループは、清掃活動「グローバル クリーンアップ チャレンジ」をこれからも、廃プラスチック問題解決に向けた活動の一つとして取り組んでいきます。

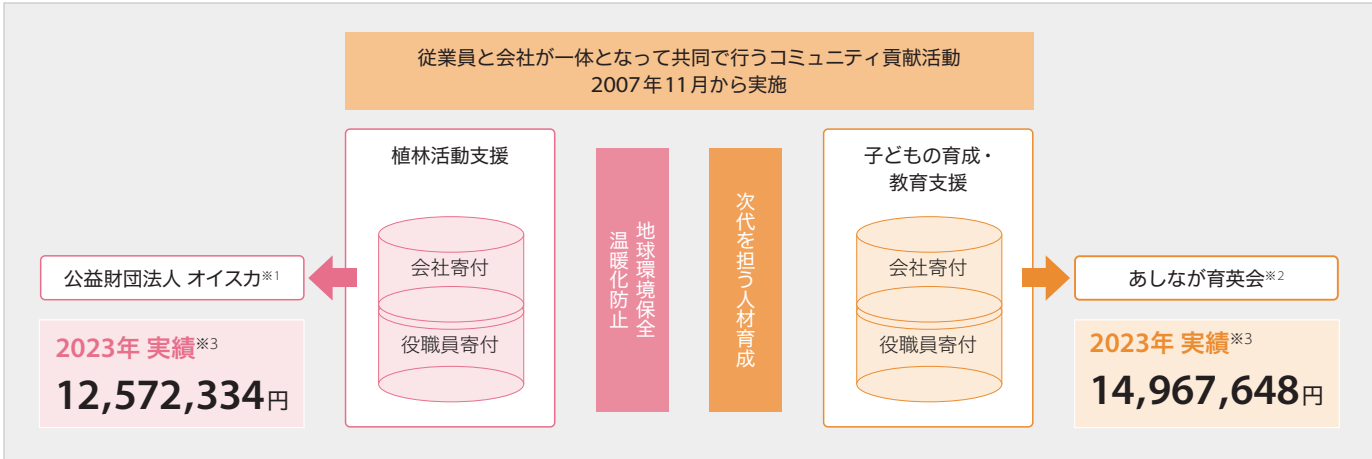
荒川河川敷清掃の様子

マッチングギフト制度

従業員と会社が一体となって行うコミュニティ貢献活動として、2007年から住友化学グループの役職員から寄付を募り、寄付金額と同額を会社が拠出して支援先に寄付する「マッチングギフト制度」に労働組合と協働で取り組んでいます。

また、マッチングギフト制度の寄付金を通じた支援先の一つである公益財団法人オイスカ※1と共に各種植林プロジェクトに取り組み、労働組合と協働し、2008年から従業員ボランティアを派遣しています。

■ マッチングギフト制度



※1 公益財団法人 オイスカ：
アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」や「東日本大震災復興・海岸林再生プロジェクト」に活用されている

※2 あしなが育英会：
病気、災害などで親を亡くした子どもたちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている

※3 役職員と会社のマッチングギフト方式、役職員募金と会社の支出を合算した金額

「TABLE FOR TWO」活動

住友化学は、2008年5月から当社の各事業所において、マッチングギフト方式（役職員の寄付金額と同額を会社が拠出）でTABLE FOR TWO（TFT）に参加しています。

TFTとは、社員食堂でヘルシーメニューを提供し、その売上の一部（1食あたり20円）を開発途上国の子どもたちの学校給食費用として寄付することで、開発途上国での飢餓と先進国での肥満や生活習慣病という問題に同時に取り組むことができ、食の不均衡の解消を目指す日本発の社会貢献活動です。

当社の2023年の支援に対して、TABLE FOR TWO事務局より、「プラチナパートナー」として感謝状が授与されました。

2023年 実績※3

1,109,240円　27,731食分

感　謝　状

プラチナパートナー
住友化学株式会社様

皆さまからお寄せいただいたTABLE FOR TWOへのご支援により、飢餓や栄養不足にさらされているアフリカ、アジアの多くの子どもたちに、温かい食事と未来への希望を届ける事ができました。
継続的な力強いご支援・ご協力に心より感謝申し上げます。

2024年3月
特定非営利活動法人
TABLE FOR TWO International
代表理事 小暮 真久

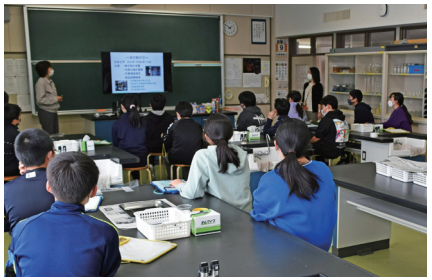
次代を担う子どもたちの育成

理科教室を通じた教育支援

住友化学グループは、子ども向けの実験や工作を行う「理科教室」を通じて、私たちの身の回りの製品が化学と深く結びついていることを分かりやすく伝えるとともに、子どもたちに化学の不思議やおもしろさに触れる機会を提供しています。

この「理科教室」は、工場・研究所見学会での実施のほか、事業所近隣の学校へ訪問したり自治体などが主催する夏休みのイベントなどに参加する「出前授業」としても展開しています。

三沢工場では、近隣にある小学校の主に5・6年生のクラスを対象に出前授業を行いました。社員が講師として学校にお伺いし、工場の仕事内容や製品の紹介を行った後に、吸水性ポリマーを使って「水が落ちないコップ」などの身近で不思議な化学実験を一緒に体験しました。児童たちは、実験に目を輝かせて、「化学は不思議で面白い」という感想が寄せられました。



出前授業の様子

「学びのイノベーション・プラットフォーム」への参画

住友化学は、一般社団法人「学びのイノベーション・プラットフォーム」(PLIJ)に正会員として加盟しています。PLIJは、STEAM(Science, Technology, Engineering, Arts and Mathematics)教育を柱に、主に初等中等教育のイノベーションの促進を目指した産学官公教※1が連携する組織です。

2023年度、当社は、PLIJが主催する女子中高生が企業の女性社員から進路選択などの体験談を聞くイベントに参加しました。当社から、女性研究員が化学企業におけるキャリアの築き方や魅力を紹介し、将来のキャリア選択の一つの可能性を示しました。

※1 PLIJでは、産学官公教を産(産業界)、学(大学・高専)、官(国の行政機関、国立の研究機関)公(地方公共団体)教(高校等の学校教員)と定義している

PLIJウェブサイト

https://plij.or.jp

第14回「エコとわざ」コンクール

住友化学は、環境省から認定を受けた「エコ・ファースト企業」による「エコ・ファースト推進協議会」※2の加盟企業として「エコとわざ」コンクールに協賛しています。

2023年度は「未来の私たちに向けて、今からできることを考えよう！～2050年も美しい地球を目指して～」をテーマに、全国の小・中学生から創作ことわざを募集しました。当社も企業賞の一社として住友化学賞を設定し、ごみや廃プラスチック問題の課題解決を目指す当社の姿勢につながる以下の作品を、2023年度の住友化学賞として選定しました。

表彰式当日はSYNERGYCAで、分子に見立てたパズルに触れながら資源循環を楽しく学び、またVRを使い「モノづくりの現場ツアー」を体験していただきました。

※2 環境保全に関する業界のトップランナーとして、環境大臣の認定を受けた「エコ・ファースト企業」56社から構成される団体。加盟企業各社は、業界の枠組みを越えて協力し、環境保全活動を推進している

住友化学賞

リサイクル　未来へわたる　バトンだよ

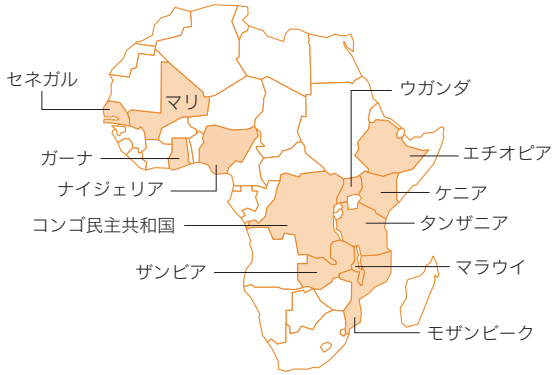
関 謙太郎さん

茨城県つくば市要小学校2年生(2023年受賞当時)

アフリカにおける教育支援

住友化学は、アフリカの未来を担う子どもたちのための教育支援を2005年度から継続しています。当初は学校建設を主な支援としていましたが、その後、化学会社としての支援内容を検討し、理数系教育や女子学生への支援、ICT関連教育への支援などへ展開してきました。

■ アフリカにおける教育支援



支援実績

総受益者数 **68,000**人超

支援国 12カ国
(33プロジェクト完了)

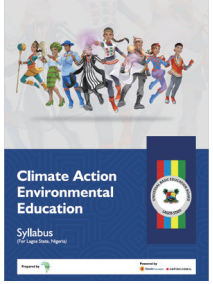
ナイジェリアでの環境課題解決に向けた支援

2020年度からは、ナイジェリア連邦共和国で、当社が経営として取り組む重要課題の一つである資源循環への貢献に寄与する取り組みを支援しています。同国のオアンド財団による、プラスチックリサイクル意識の向上を目指すプロジェクト「Clean Our World」(以下、「COWプロジェクト」)に対して継続的な寄付を行ってきています。

ナイジェリアでは年間3,200万トン以上のごみが発生し、そのうちの30%以上に廃プラスチックが含まれていると推定されています。現在、それらの廃プラスチックの大部分は適切に処理されておらず、排水管の詰まりによる冠水や、西アフリカの主要河川であるニジェール川などから海洋への流出を引き起こしています。このような状況を解決するため、オアンド財団は、「COWプロジェクト」を2020年に立ち上げ、将来を担う小学生に廃プラスチック問題およびリサイクルに関する知識を学ぶ機会を提供するほか、地域の清掃活動、廃棄物回収および日用品への加工体験などを行っています。この取り組みで回収された約11トンの廃プラスチックの一部は学用品などに交換され、子どもたちに還元しています。

当社は、これからも教育環境の改善を重要なコミュニティ貢献活動として取り組むとともに、地球規模での社会課題の解決に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

集められたプラボトルの分別



ラゴス市の公立学校で採用された指導要領

■ 支援実績

国	連携相手	実施内容
タンザニア	WVJ※1	2005～2007年に小学校や教員住宅などを建設、また2014年に小学校やトイレを建設
ケニア	WVJ※1	2005～2006年に小学校の女子寮やトイレなどを建設、また2015年に小学校を建設し、算数・理科の教材を支給
ザンビア	WVJ※1	2005～2007年に中学校、トイレ、教員住宅などを建設
ウガンダ	WVJ※1	2006年に小学校やトイレなどを建設、2008～2011年に学校やトイレなどを建設、2019～2020年に小学校の教室建設とマラリア予防について啓発
エチオピア	WVJ※1	2007年に小学校、中学校、トイレなどを建設、また2013年に小学校とトイレ、貯水タンクなどを建設
マリ	PIJ※2	2010～2012年に小学校、トイレ、井戸などを建設
ガーナ	PIJ※2	2010～2012年に小学校や図書館などを建設、2015～2016年に技術学校や科学実験教室などを建設、また2019～2020年に工業高校や科学実験室を建設し、教科書の支給と教師の研修を実施
マラウイ	WVJ※1	2010～2012年に小学校などを建設、また2013年に小学校やトイレなどを建設
コンゴ民主共和国	WVJ※1	2012～2013年に小学校やトイレなどを建設、また2016～2019年に小学校やトイレなどを建設、算数・理科の教材を支給、教師に対する研修、マラリア予防について啓発
モザンビーク	PIJ※2	2012～2013年に小学校やトイレなどを建設
セネガル	PIJ※2	2014～2015年に小学校やトイレなどを建設、学校管理委員会に対する研修を実施、また2016～2019年に中学校・高校やトイレを建設、科学実験室を設置、女子向け理系コースを強化
ナイジェリア	Oando※3	2017～2020年にICTセンターを設置、コンピュータ周辺機器を支給、STEM(理数系)教育を実施 2020～2023年に清掃活動、廃プラスチックやリサイクルに関する教育、廃棄物回収(COW※4Ⅰ～COW※4Ⅲプロジェクト)を実施

※1 WVJ:特定非営利活動(NPO)法人ワールド・ビジョン・ジャパン
※2 PIJ:公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
※3 Oando:ナイジェリア連邦共和国のオアンド財団
※4 COW(Clean Our World):オアンド財団によるプラスチックリサイクル意識の向上を目指すプロジェクト

自然災害に対する支援

令和6年能登半島地震に対する支援

住友化学は、令和6年能登半島地震（2024年1月）の支援として、日本赤十字社を通じて1,500万円と、役職員募金4,776,500円の寄付を行いました。また、経団連1％クラブから救援物資「うるうるパック」に関する要請に賛同し、被災地の小学生に届けるための文具（スミカちゃんクリアファイル）を無償提供し、文具を袋詰めするボランティアにも社員6名が参加しました。

東日本大震災復興支援

2011年の東日本大震災以来、震災の記憶を風化させないために社員参加型の継続的な取り組みを実施しています。社員食堂では寄付金付き「被災地応援メニュー」の提供を2011年4月から実施しています。さらに、2023年1月には「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」への参加をきっかけに、メニュー名を「三陸・常磐応援メニュー」に変更し、東京本社では提供数を増やすなどして取り組みをさらに充実させました。この売上の一部を寄付金として同額を会社が拠出し、被災地の震災遺児支援事業に寄付しています。

また、東日本大震災の津波により被害を受けた宮城県名取市で行われている「オイスカ海岸林再生プロジェクト」に、2013年度よりマッチングギフト制度を通じて参加しています。

2015年度からは従業員ボランティアを派遣し、海岸林約100ヘクタールの再生に向けて、クロマツの苗木の提供・植林・植林後の下草刈りや施肥などを行ってきましたが、2023年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。植林目標はすでに達成しており、今後は植林したクロマツの管理にボランティアとして携わっていきます。

東京本社「ふくしまマルシェ～福島物産展～」開催

日本橋タワービル内に同居している住友ファーマ株式会社と共催し、株式会社住化パートナーズの協力を得ながら、東京本社の食堂で「ふくしまマルシェ～福島物産展～」を2024年3月26日に開催しました。マルシェでは福島県産の商品だけではなく、「三陸・常磐ものネットワーク」から取り寄せた弁当も販売しました。両社の社長をはじめ400人を超える来場者が訪れ、販売された商品は1,232点にのぼり、総売上694,170円となりました。当日は、福島の魅力ある商品を楽しみながら、震災復興への意識を高める機会となりました。

物産展の様子

2023年度 実績

被災地応援メニュー

628,120円　**15,703**食

（役職員と会社のマッチングギフト方式）

「東日本大震災ふくしま子供寄附金」（2023年4月～2023年9月利用分まで）	262,400円	6,560食
「東日本大震災いわての学び希望基金」（2023年10月～2024年3月利用分まで）	365,720円	9,143食

コミュニティへの貢献

https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/social_contributions/

住友財団を通じたコミュニティ貢献

公益財団法人住友財団は、住友グループの礎である別子銅山開坑300年を記念して、1991年9月に住友グループ20社で設立した多目的の財団で、当社も設立メンバーの一社です。財団の資産の運用益を財源として、「基礎科学研究助成」「環境研究助成」「文化財維持・修復事業助成」「海外の文化財維持・修復事業助成」「アジア諸国における日本関連研究助成」などの助成を行っています。

■ 助成実績

2023年度 実績※

257件　助成金額 **409**百万円

※ 公益財団法人住友財団の合計実績